

參考資料

KGI・KPI一覧

1 KGI

KGI	単位	現状値		目標値 (2030年度)
将来推計人口を上回る人口	万人	77.5	2030年 推計値	78.4
健康寿命	年	男性71.46 女性73.60	2016年	男性74.00 女性77.00
事業従事者1人当たりの付加価値額	万円	508	2016年	539

2 KPI

重点戦略	施策	KPI	単位	現状値		目標値 (2025年度)
1 堺の特色ある 歴史文化 ～Legacy～	(1)世界遺産「百舌鳥・ 古市古墳群」の継承 と魅力創出	大仙公園エリアへの来訪 者数	万人	29.4	2019 年度	60.0
	(2)環濠エリア・堺旧港 の魅力の創出	環濠エリアへの来訪者数	万人	182.6	2019 年度	300.0
	(3)類稀な堺の歴史文化 資源を活かした戦略 的な観光誘客の推進	延べ宿泊者数	人	1,031,854	2018年	1,400,000
	(4)文化芸術の振興・国 際交流の強化	文化施設の利用者数	人	1,049,822	2019 年度	1,500,000
	(5)伝統産業のブランド 力向上による活性化	堺伝統産業会館などに おける伝統産品などの年間 売上金額	千円	123,541	5年平均 (2015～ 2019年度)	200,000
	(6)自転車を活かした魅 力の創出	自転車利用環境の満足度	%	37.1 (参考値)	2019 年度	50.0
2 人生100年時 代の健康福祉 ～Well-being～	(1)健康で長生きできる 都市の実現	特定健康診査受診率	%	27.2	2018 年度	50.0以上
	(2)かかりつけ医から高 度医療までつながる 地域医療体制の充実	高齢者におけるかかりつ け医がいる割合	%	83.8	2019 年度	90.0
	(3)市民の参加と協働に よる地域福祉の充実	様々な人や団体の参画に より活性化された地域福 祉活動の件数	件	180	2019 年度	340
	(4)高齢者が住み慣れた 地域で心豊かに暮ら し続けられる社会の 実現	前期高齢者の要支援認定 率	%	2.83	2019 年度	2.30
	(5)障害者が生きがい を持って心豊かに暮ら せる社会の実現	福祉施設から一般就労へ の移行者数	人	188	2019 年度	260
	(6)暮らしを支えるセー フティネットの構築	自殺死亡率(人口10万人 当たり自殺者数)	—	14.9	2019年	14.2

重点戦略	施策	KPI	単位	現状値		目標値 (2025年度)	
	(7)生涯にわたる多彩な スポーティブライフ の実現	スポーツ・運動習慣者割合 (1回30分以上の運動を 週2回以上行う者)	%	23.7	2017 年度	50.0	
3 将来に希望が 持てる子育て・ 教育 ～ Children's future ～	(1)妊娠から学齢期まで 切れめのない子育て 支援の充実	保育所待機児童数	人	11	2020 年度	0	
		放課後児童対策等事業に かかる待機児童数	人	2	2020 年度	0	
	(2)子どもの可能性を伸 ばし未来を切り拓く 力を育む教育の推進	学力調査の堺市の平均値 (全国を100とした場合)	—	小6 100.5 中3 95.8	2019 年度	小6 103.0 中3 100.0	
			(3)多様性を尊重した教 育の推進	「自分にはよいところがある(当てはまる・どちらかといえば当てはまる)」と答えた児童生徒の割合	%	小6 83.1 中3 73.2	2019 年度
			「人が困っているときは、進んで助けている(当てはまる・どちらかといえば当てはまる)」と答えた児童生徒の割合	%	小6 89.3 中3 85.4	2019 年度	小6 94.0 中3 90.0
	(4)安心して学べる教育 環境の充実	「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて分かるまで教えてくれる(当てはまる・どちらかといえば当てはまる)」と答えた児童生徒の割合	%	小6 88.4 中2 78.8	2019 年度	小6 90.0 中2 85.0	
(5)厳しい環境にある子 どもと家庭への支援 の充実	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合	%	59.5	2019 年度	全国を 下回る		
4 人や企業を惹 きつける都市魅 力 ～ Attractive ～	(1)行政のデジタル化、 スマートシティ推進 による暮らしの質の 向上	行政手続きの オンライン化率	%	58.1	2019 年度	100	
	(2)市政への信頼獲得、 ブランド力の向上に 向けた戦略的広報の 展開	堺市公式LINEアカウント 友だち登録数及び Twitterフォロワー数の 合計値(人口比)	%	4.9	2020 年度	30.0	
	(3)人が集う魅力的な都 心エリアの形成と新 たな交通システムの 確立	堺東駅・堺駅の乗降客数 (定期利用者を除く)	人/日	43,835 (合計)	2019 年度	45,000 (合計)	
	(4)成長産業や新事業を 生み出すイノベー ションの創出	イノベーション創出につ ながる事業数	件	74	5年累計 (2015～ 2019年度)	100 (2021～2025 年度の累計)	

重点戦略	施策	KPI	単位	現状値		目標値 (2025年度)
	(5)泉北ニュータウンの新たな価値の創造	泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合	%	29.5	2025年推計値	30.5
	(6)民間投資の戦略的な誘導	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額	億円	約227	10年平均(2010～2019年度)	1,000 (2021～2025年度の累計)
	(7)次世代につなげる農業の促進	市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合(概ね6ヶ月以内)	%	42.8 (参考値)	2019年度	55.0
	(8)女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	女性の就業率	%	49.8	2019年度	55.0
5 強くしなやかな都市基盤 ～ Resilient ～	(1)自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	緊急交通路等における橋りょうの耐震化率	%	70.0	2019年度	97.0
		水道管路の優先耐震化路線の耐震化率	%	78.3	2019年度	100
	(2)都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築	補修が完了した橋りょう数	橋	—	—	80 (2021～2025年度の累計)
		水道管路の耐震化率	%	27.6	2019年度	33.8
	(3)ゼロカーボンシティの推進	市域の温室効果ガス排出削減量(2013年度比)	%	14.1	2017年度	19.0
	(4)4Rに根差した循環型社会の形成	1人1日当たり家庭系ごみ排出量	g	643	2019年度	628
	(5)犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	大阪重点犯罪認知件数	件	1,195	2019年	900

策定経過

1 (仮称)次期堺市基本計画等策定検討懇話会

(仮称)次期堺市基本計画を策定するにあたり、広く意見を聴取するため、有識者などからご意見を頂いた。

(1) (仮称)次期堺市基本計画等策定検討懇話会委員名簿

(五十音順、敬称略)

	氏名	役職
	奥村 仁美	NPO法人SAKAI子育てトライアングル 代表理事
	渋谷 順	株式会社スマートバリュー 代表取締役社長
	所 めぐみ	関西大学 人間健康学部 教授
副座長	橋爪 紳也	大阪府立大学 研究推進機構特別教授
座長	増田 昇	大阪府立大学 名誉教授
	松永 桂子	大阪市立大学 商学部 大学院経営学研究科 准教授

(2) 開催経過

回	開催年月日	議題
第1回	令和2年2月19日	1. 開会の挨拶 2. 座長の選出 3. 堺市マスタープラン及び堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返りについて 4. (仮称)次期堺市基本計画策定にあたって 5. SWOT分析について 6. (仮称)次期堺市基本計画の方向性(案)について 7. その他
第2回	令和2年9月3日	1. 開会の挨拶 2. (仮称)次期堺市基本計画骨子(案)等について 3. その他
第3回	令和3年1月18日	大阪府に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令されたため中止

2 パブリックコメント

①実施目的

堺市基本計画2025（案）について、堺市パブリックコメント制度要綱の規程に基づき、市民の皆様のご意見を募集した。

②意見募集期間

令和3年2月3日～令和3年2月26日

③意見提出人数

26人

④意見項目数

86件

用語解説

行	用語	解説
あ行	アーツカウンシル	文化芸術に対する助成の審査や決定、助成事業の評価等を行う専門家などによる第三者機関。
	RPA	Robotic Process Automationの略。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。
	IoT	Internet of Thingsの略。様々なモノがインターネットでつながり、離れたところにあるモノの状態を把握して操作したり、サービスを利用したりできる。
	アウトリーチ対応	生活上の課題を抱えながら、自ら援助にアクセスできない人や家族などに対して、訪問や地域での相談、地域の支援者との連携などによって、支援につながるように積極的に働きかける取組。
	インバウンド	外国人旅行者の誘客。
	AR	Augmented Realityの略。現実の環境にコンピュータを用いて情報を付加することにより人工的な現実感を作り出す技術の総称。拡張現実。
	AI	Artificial Intelligenceの略。知的な機械、特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術。
	SNS	Social Networking Serviceの略。通信やネットワークを通じてつながりの場を提供するサービス。
	ESCO事業	Energy Service Companyの略。省エネルギー改修に係るすべての経費を光熱水費の削減分で賄う事業で、工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現し、更にはその結果得られる省エネルギー効果を保証する事業。
	SDGs	2015年に国連で開催された「持続可能な開発サミット」で採択した持続可能な開発のための2030アジェンダに盛り込まれた持続可能な開発目標のこと。17のゴールと169のターゲットで構成。
	SDGs未来都市	SDGsの達成に向けて、優れた取組にチャレンジしている都市として、国に選定された自治体。
	大阪ブルー・オーシャン・ビジョン	2019年6月のG20大阪サミットで、世界共通のビジョンとして、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指した首脳宣言のこと。
	オープンガバナンス	市民と行政の協働によって地域の課題を解決する仕組み。
	オープンデータ	機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能なルールのもとに公開されたデータ。
オンデマンド	需要に応じて、または必要となったときだけ供給・配信する方式。	

行	用語	解説
か行	家庭養育優先原則	子どもが家庭において健やかに養育されるよう、保護者を支援することを原則とした上で、家庭における養育が困難な場合または適当でない場合には、特別養子縁組や普通養子縁組、家庭における養育環境と同様の養育環境である里親等への委託を優先して進めること。
	GIGAスクール構想	児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想のこと。GIGAとはGlobal and Innovation Gateway for Allの略。
	キャッシュレス決済	クレジットカードや電子マネーを利用して、お札や小銭等の現金を使用せずにお金を払うこと。
	クラウドサービス	インターネットなどのブロードバンド回線を経由して、データセンターに蓄積されたコンピュータ資源を役務(サービス)として、第三者(利用者)に対して遠隔地から提供するもの。
	クラウドファンディング	インターネットなどを介して特定の目的のために、不特定多数の人々から資金調達を行うこと。
	グリーンインフラ	自然環境が有する多様な機能(生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等)を社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方のこと。
	グローバル拠点都市	我が国の強みである優れた人材、研究開発力、企業活動、資金等を生かした世界に並ぶ日本型のスタートアップ・エコシステム拠点の形成をめざし、内閣府が地方自治体、大学、民間組織等が策定した拠点形成計画を選定するもの。
	経常収支比率	財政の弾力性を見るための指標のこと。用途を制限されない経常的な収入(市税、地方交付税等の毎年収入される性質の収入)に対する経常的な支出(人件費、公債費、扶助費等の毎年経常的に支出されるもの)の割合で、これが低いほど財政にゆとりがあり、投資的な事業の実施など、様々な状況の変化に柔軟に対応できる。
	KGI (重要目標達成指標)	Key Goal Indicatorの略。取組の最終的な成果を定量的に評価するための指標。
	ゲートキーパー	自殺の危険を示すサインなどに気づき、適切な対応(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る)ができる、「命の門番」とも言える人。
	KPI (重要業績評価指標)	Key Performance Indicatorの略。達成すべき目標に対し、どれだけの進捗がみられたかを中間的に評価するための定量的な指標。
	健康寿命	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。平均寿命(死亡するまでの期間)と健康寿命の差が、健康上の問題で日常生活が制限され、介護等が必要となる期間になる。
	行動科学	人間の行動を科学的に研究する学問。

行	用語	解説
	行動変容ステージモデル	1980年代前半に禁煙の研究から導かれたモデルであり、行動変容に対する準備段階(ステージ)が「無関心期」「関心期」「準備期」「実行期」「維持期」の5段階で進むというもの。ステージを1つでも先に進むには、その人が現状どのステージにあるかを把握し、各ステージに合わせた働きかけが必要になる。
	COP21	気候変動枠組条約締約国会議(Conference of Parties)の略称であり、地球温暖化対策に世界全体で取り組んでいくための国際的な議論の場のこと。2015年秋に21回目の会議がパリ(フランス)で開催されたため、この会議をCOP21またはパリ会議という。
	コワーキングスペース	様々な所属や経歴、境遇を持つ人々が事務所や会議室などを共有し、共に働くスペースのこと。利用者同士の交流やコミュニティを形成する場。
さ行	サードプレイス	自宅(第一の場所)、職場・学校(第二の場所)以外の、誰でも気軽に通える居場所(第三の場所)。
	CEFR	Common European Framework of Reference for Languagesの略。ヨーロッパ評議会によって公開された言語の違いを超えた6段階の指標。公開以来、言語教育政策や各種テストの指標として世界各地で注目されている。
	シェアオフィス	自社だけではない複数の利用者が個々に自席を持たないオフィススタイルで使用するスペースのこと。
	シェアサイクル	複数の専用駐輪場のどこでも自転車を借りることができ、借りた場所以外にも返すことができるレンタルサイクルシステム。
	シェアリングエコノミー	個人などが保有する活用可能な資産などを、インターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人なども利用可能とする経済活動。空部屋などの空間、自転車などの移動手段、モノ(不用品)など、様々なシェアリングエコノミーの普及が進んでいる。
	実質公債費比率	地方公共団体に標準的に入ってくる市税や地方交付税などのうち、何割が借金の返済に使われているかを示す指標。
	児童福祉司	児童相談所に配置し、子どもの保護やそのほか子どもの福祉に関する事項について、相談に応じ、専門的技術に基づいて必要な指導を行う者。
	シビックプライド	個人がまちに抱く誇りや愛着のこと。
	将来負担比率	地方公共団体に標準的に入ってくる市税や地方交付税などのうち、借金の返済などの将来支払うべきすべての負担額が何割に当たるかを示す指標。
	自立分散型電源	自立的に発電できる小規模な発電システムを、地域の需要に応じて分散して設置するもの。想定される発電システムには、太陽光発電、風力発電、バイオマス発電などがある。
	スクールカウンセラー	不登校や問題行動に悩む児童生徒に対し、カウンセリングなどによる支援を行うことや、教職員や保護者に対する助言・援助を行うために学校に配置されている臨床心理士などのこと。

行	用語	解説
	スクールソーシャルワーカー	不登校や問題行動に対し、多彩な支援方法を用いて課題の解決を図ることを目的に学校に配置されている社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有し、教育と福祉の両面に関して、専門的な知識・技術を有する者。
	スタートアップ企業	新しいビジネスモデルを考えて、新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供し、貢献することにより、事業の評価を短期間で飛躍的に高める企業のこと。
	スタートアップ・エコシステム	起業家、起業支援者、企業、大学、金融機関、公的機関等が結びつき、スタートアップを次々と生み出し、優れた人材・技術・資金を呼び込み発展を続けることを生態系になぞらえ呼んでいるもの。
	スマートシティ	ICT（情報通信技術）等の先端技術を活用し様々な地域課題の解決を図り、また市民の利便性と生活の質の向上をめざす取組。
	スマート農業	ロボット技術や ICTを活用した超省力・高品質生産を実現する新たな農業。
	スマートモビリティ	カーナビや自動運転をはじめとするIT技術、電気自動車などの環境対応技術など、交通や移動のあり方を変える技術の総称。
	ゼロカーボンシティ	2050年に温室効果ガスの排出量または二酸化炭素を実質ゼロにすることをめざす自治体。
	総合型地域スポーツクラブ	地域住民により自主的・主体的に運営される身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子供から高齢者、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できるという特徴を持つ。
	相対的貧困率	全人口のうち、等価可処分所得が貧困線（等価可処分所得の中央値の半分の額）を下回る人数の割合。
	Society5.0	狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)の次に到来する社会であり、サイバー空間と現実世界を高度に融合することで、経済発展と社会的課題の解決を可能とする人間中心の社会。
た行	団塊ジュニア世代	団塊の世代の子ども世代で、昭和46年から49年(1971年から1974年)頃の第二次ベビーブーム時代に生まれた世代。
	団塊世代	他世代に比較して人数が多い、昭和22年から24年(1947年から1949年)頃の第一次ベビーブーム時代に生まれた世代。
	DV	domestic violenceの略。配偶者や恋人など親密な関係にある、またはあった者から振るわれる身体的暴力、またはこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす言動。
	デジタル・ディバイド	インターネットやパソコンなどの情報通信技術を利用できる層と利用できない層との間に生じる格差。
	デジタルトランスフォーメーション(DX)	データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルの変革や、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革すること。

行	用 語	解 説
	デジタルファースト	行政サービス全般のオンライン化・ペーパーレス化を積極的に進めることで、市民・事業者がパソコンやスマートフォンなどにより申請できる手続きを増やし、来庁することなく手続きが完了できるようにすること。
	リモートワーク	勤労形態の一種で、情報通信機器等を活用して、時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働くことができる形態のこと。
	特定技能	深刻化する人手不足に対応するため、生産性向上や国内人材の確保のための取組を行っても、人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野において、一定の専門性・技術を有し即戦力となる外国人を受け入れる制度。
	特定健康診査	日本人の死亡原因の約6割を占める生活習慣病の予防のために、40歳から74歳までの方を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健康診査のこと。
な行	ナッジ	行動経済学で、対象者に選択の余地を残しながらも、より良い方向に誘導する手法。ナッジ(nudge)は「ひじで軽く突く」という意味。
	日常生活圏域コーディネーター	高齢者の生活支援や介護予防などの基盤づくりを進めるため、地域のネットワークづくりや活動の担い手の育成、活動とニーズのマッチングなどを行う人。市町村全域(第1層)と各日常生活圏域(第2層)に担当が配置される。
	ニュースポーツ	子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象に、手軽に楽しめるスポーツのこと。競うことよりも楽しむことを主な目的としており、ルールがやさしく、適度な運動量で年齢や男女の差によるハンディが少ないなどの特徴がある。
	ニューノーマル	従来とは大きく異なる新たな状態・常識のこと。
は行	パーソナルモビリティ	歩行と既存移動体(従来の自動車)との間を補完する一人乗りの移動機器。
	V2H(ビークル・トゥ・ホームシステム)	Vehicle to Homeの略。電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCV)などの自動車(ビークル:V)から電力を家庭(ホーム:H)に供給し、家庭用電力として利用するためのシステム。
	ビックデータ	利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS(全地球測位システム)から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなど、ボリュームが膨大であるデータ群。
	4R(フォーアール)	①発生源でごみを断つこと(Refuse:リフューズ)、②ごみとなるものを減量すること(Reduce:リデュース)、③くり返し使うこと(Reuse:リユース)、④再資源化すること(Recycle:リサイクル)の4つの言葉の頭文字をとったもの。①～④の順に優先度が高い。
	フレイル	加齢とともに心身の活力(筋力や認知機能等)が低下し、生活機能障害、要介護状態などの危険性が高くなった状態のこと。介護が必要な状態には至っていないが、十分に健康とも言えない中間的な心身の状態を表す。

行	用語	解説
ま行	MaaS	Mobility as a Serviceの略。ICTを活用して交通をクラウド化(移動手段そのものをクラウドサービスとして提供)し、公共交通か否か、またその運営主体に関わらず、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ(移動)を1つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな移動の概念。利用者はスマートフォンのアプリを用いて、交通手段やルートを検索、利用し、運賃等の決済を行う例が多い。
	マザー工場	海外へ移管する生産技術や海外工場のバックアップを担う工場。
	ミッシングリンク	地域と地域を結ぶ道路が未整備のため、通じていない状態。
	モーダルシフト	貨物輸送における効率的な輸送機関への転換。一般的に、トラックから環境負荷の少ない大量輸送機関である鉄道貨物や内航海運への転換を図ること。
	モビリティ	交通分野では、人が社会的活動のために交通(空間的移動)をする能力を指す。
や行	ユーザーインターフェース	パソコンやスマートフォンなどのコンピューターを操作するうえでの扱いやすさや操作感などの環境。
ら行	リカレント教育	一般的に社会人が職業上必要な知識・技術を習得するために、また、日常生活において教養を高めるためなど、生涯にわたり繰り返し学習すること。
わ行	Wi-Fi	Wireless Fidelityの略。パソコンやタブレットなどのネットワーク対応端末が、ケーブルではなく無線の電波によって接続できること。

堺市 市長公室 政策企画部
〒590-0078
堺市堺区南瓦町3番1号
TEL : 072-228-7517
FAX : 072-222-9694
HP : <http://www.city.sakai.lg.jp/>
堺市配架資料番号 1-C2-21-0033
2021年3月



